

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.109

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

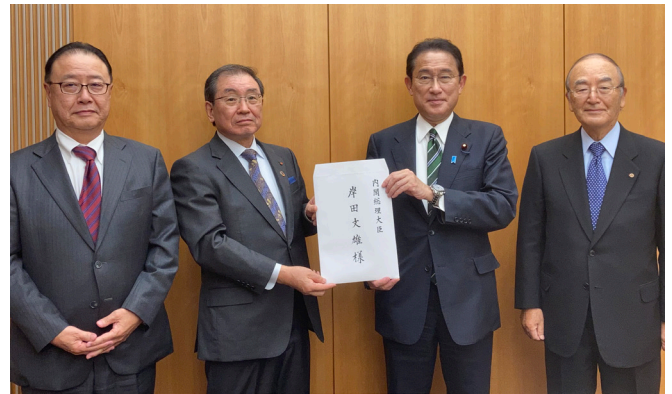
経済3団体トップが岸田首相と会談

経済対策など意見交換

日本商工会議所の三村明夫会頭は11月11日、日本経済団体連合会の十倉雅和会長と経済同友会の櫻田謙悟代表幹事と共に首相官邸に岸田文雄首相を訪問。4日に取りまとめた「新たな経済対策に関する要望」を手渡し、その内容の実現を求めるとともに、コロナ禍克服に向けた経済対策、新しい資本主義実現会議などにおける政策課題への対応などについて意見交換した。経済3団体のトップが第2次岸田内閣発足後に岸田首相と会談するのは初めて。

日商の三村会頭は、会談後に記者団に対し、日本の貯蓄性向が上がり、消費性向が下がった結果、賃上げが消費につながらない現状について、「将来に対する不安を反映している」

と指摘。岸田首相に、日商の要望書を手交するとともに、社会保障制度改革を進めるよう要請した。



日商の三村会頭(右)ら経済3団体トップは岸田首相(右から2人目)に要望書を手交

萩生田経産相との懇談会を開催

中小企業の支援強化へ

日本商工会議所は11月18日、萩生田光一経済産業大臣との懇談会を開催した。会合には、日商側から、三村明夫会頭のほか、副会頭ら14人が出席。経済産業省からは、萩生田大臣をはじめ幹部26人が出席し、意見交換を行った。

日商の三村明夫会頭は、「コロナ禍の影響に加えて、資源価格上昇や円安、最低賃金の引き上げなどにより、中小企業からはコスト負担増で悲鳴が上がっている」と指摘。困窮事業者への重点支援に加え、イノベーションに取り組む中小企業、自己変革に挑戦する事業者への後押しや、取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の推進と実効性強化を求めた。

萩生田大臣は、「雇用を守り、地域を支える中小企業の生産性向上と成長を強力に支援する」と述べ、経済対策における新たな事業者

向け給付金創設など支援拡充を表明した。金融支援や、グリーン・デジタルなどの新たな取り組みに挑戦する事業者への支援、伴走型支援の実施体制の構築にも力を入れる考えを提示。また、地域の中小企業のDXを加速させるため、デジタル人材を育成するプラットフォームを整備する認識を示した。



日商正副会頭らと意見交換する萩生田大臣

「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」提出

低未利用不動産の活用を

日本商工会議所は11月18日、中心市街地における低未利用地の活用などを求める「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」を取りまとめ、政府など関係各方面に提出した。

意見書では、まちなか再生に向けて、中心市街地などの不動産の低未利用化の防止措置の強化や、低未利用不動産対策の強化に向けた具体策を提示。例えば、中心市街地において、空き地・空き店舗が増加しているエリアを行政が指定し、家屋などの譲渡所得に対する特別控除の拡充や建築物の除却への補助金などによる集中支援対策などを示した。

民間発意による市街地整備の推進、面的整理を推進する組織（ランドバンク）への支援強化なども要望。都市機能の集約・再生整備などに係る計画作成・協議の場（市町村都市再生協議会）を設置できる者に商工会議所を追加するなど民間の提案力向上の必要性を指摘している。

また、デジタル基盤の整備を通じたまちづくりの推進、都市の再生・魅力向上を後押し

する措置、まちの価値を向上させる社会資本整備促進の必要性なども強調。「地域経済の好循環の実現」「まちの魅力向上」「国際競争力の強化」「高度な都市機能の集積」などを後押しする措置や対策の強化を求めている。

エリアマネジメント活動の推進に向けては、公民連携によるまちづくり体制の構築促進に向けて「ローカルファースト」の視点の重要性を指摘。民間のまちづくり活動の基盤強化に向けては、地域内外の「応援団」を巻き込める仕組みづくりと人材獲得・育成、財務基盤の強化を促す支援を求めている。

| 意見の概要 | |
|-------|-----------------------------|
| I. | まちを取り巻く現状 |
| II. | 近年のまちづくり政策と地域のまちづくり活動の動向 |
| III. | まちなか再生に向けて強化すべき政策の考え方 |
| | 1. まちなか・中心市街地の低未利用不動産対策の重要性 |
| | 2. 不動産の低未利用化の防止措置の強化 |
| | 3. 低未利用不動産対策の強化 |
| | 4. デジタル基盤の整備を通じたまちづくりの推進 |
| | 5. 都市の再生・魅力向上を後押しする措置 |
| | 6. まちの価値を向上させる社会資本整備の促進 |
| IV. | エリアマネジメント活動の推進 |
| | 1. 公民連携によるまちづくり体制の構築促進 |
| | 2. 民間のまちづくり活動の基盤強化 |

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込みはこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込みはこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年12月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています